

学力問題とその背景 - 論争の意味するもの

学校の責任、社会の責任 -

インス.編集部

「総合的な学習の時間」をめぐる

総合的な学習の時間が、平成14(2002年)年度から始まったが、2004年6月の文科省調査(校長や教員対象)によって、その実施内容や実施体制に問題や課題が多く、検討の余地があるという、その効果を疑問視する結果が明らかになった。主体的な学習態度や意欲、思考力や判断力、教科の学習への効果などで、半数以上の回答が、懐疑的であった。

もともと、新学習指導要領や総合学習をめぐるでは、それまでの「詰め込み教育」や「受験準備教育」などへの批判を背景に、学校5日制の下での「ゆとり」と「生きる力」「学力観」などが論じられる中で、21世紀の日本の教育をどうするのかという、問題意識の下で実施されてきた。

ところが、この学習指導要領が実施されたのと時を同じくして、日本人の学力低下を懸念する声が大きくなってきた。OECDなどの調査によると、小中学生の国際学力比較で、世界トップクラスの学力にかげりを見せ始めたという報告がだされ、特に、基礎学力、考える力、読解力などの低下が指摘された。

関連して、「ゆとり」批判もいっせいにあがった。学校完全週五日制、授業時間の1割縮減、学習内容の3割削減などの方針に、学力低下をたてに厳しく批判する声、教育関係者や経済界などから生まれた。そもそも、「総合」を実施する前提を欠いたままの実施に問題があった。

このようは中で、当初は、批判に反論していた文科省も、新学習指導要領実施の前後には、方針を転換し、標準学習レベルを示したとされていた新指導要領について、大臣が、「最低基準である」といいなおし、「学びのすすめ」をとき、宿題や土・日の補習授業の積極活用まで言及し、「ゆとり」から「学力重視」路線への修正が図られることになった。

その結果、学校現場では、教育行政の誘導によりこれまで批判されていた「詰め込み」や「受験準備教育の過熱」が、さらに激しくなる傾向も見られるようになり、現場・教職員に混乱と戸惑い、批判が生まれている。こうして文科省路線は、国民の前に、理念なき教育改革路線を露呈する形となった。

学力論争の意味するもの

学力低下論争は「学力」の意味が論者によって異なるため議論がかみ合わないまま展開された。さらには低下度を示すデータが少ないことが論争の初期か

ら指摘されてきた。まず学力低下論争の背後には、系統主義 - 教師主導型と経験主義 - 児童中心主義の対立があると指摘する。この論争においては、学習指導要領や学力観の変遷を分析、学力が低下したかどうかという論点より、むしろ「どのような学力をめざし、どのような教育を行うべきか」という論争の軸が必要だったのではないか。

学力の低下や充実が問題にされるとき、当然、ここでは「学力とはなにか？」ということが論議になってくる。学習とは「学び習う」とよく言われるが、従来、学習とは、学習者個人が、頭の中に、特定のまとまりを持った知識や技能を獲得することだとされてきた。それには、上述のように、問題解決を重視する問題解決学習と、系統的な知識習得を重視する系統学習があるが、近年、学びとは、自己を確立すること、アイデンティティを育てることであるとされてきた。「自分探し」という言葉でも言われる。「自分が何者であるか」ということを学ぶことが学習の意味であり、学力の内容であるという。知識や技術・技能は、そういう学力の全体構造の中に位置付けられなければ意味がないというのである。

この論争では、学力低下論者は実証的なデータについていろいろ列挙したが、学力の内容を総合的に示したとはいえない。測定しにくい学力については低下とも向上とも言えないし、基礎学力の低下が主張されても、その原因は実証できないという。実証データは大切だが、比較のベースが異なるので、データだけでは問題は解決しない。バランスを備えた学力論議が展開されていくことが必要といわれる所以だ。

『現代教育科学』誌 9 月号（明治図書）は、「『学力低下論争』は何を提起したか」のテーマによる特集を組んだ。「提言『学力低下論争』の成果と問題点」で、まず菱村幸彦国立教育政策研究所名誉所員が学力低下をめぐるこれまでの論争の経緯を振り返り、「学力崩壊」とか「学力危機」とかのセンセーショナルな言葉で小・中・高校生の学力が崩壊しているようなイメージを醸成したマスメディアを批判、昨年 1 2 月に公表された一連の国際学力調査の結果についても、国民の学力低下への不安を増幅させるような報道をしたと批判している。「マスメディアが報じたような『学力崩壊』とか『学力危機』という状況は、もともとなかったと見るのが正しいのではないか」と主張した。

この中で菱村氏は、長期的に見て学力が低下傾向にあることを否定していないが、こうした傾向を食い止める必要があるとし、「学力低下論がバネとなって、ここ数年、国も地方も学力向上政策に本格的に取り組んでいる」と分析、学力低下論争は無益ではなかったと論じている。

氏は、第一に教育の流れを変えたこと、第二に学力調査の重要性を再認識させたこと、第三に地方主導による学力向上への取り組みが活発になったことを

挙げる。「学力低下論争は、一部に混乱も招いたが、結果として、わが国の学力向上に大きな役割を果たしたことは疑いない」というのである。

しかし、氏の言う「第一に教育の流れを変えたこと」が、果たして本当に評価できることなのか？

現場の実態をよく観察して、「教育の流れ」の実際を評価すべきであろう。土日返上での受験準備教育や補習授業の奨励がいいことなのか？私学に追いつき、追い越せの公立教育に逆戻りしていいのか？学校完全週五日制が厄介者にされるような学校論や教育課程論が正常なのか？これらの「流れ」が、教師に対する能力主義や成果主義、競争原理で先導されている現実が、よい方向で「教育の流れを変えた」と手放しで喜べるものなのか？はなはだ疑問である。

「総合」への厳しい批判はあるが、上述の教育現場の実際を踏まえて、国内では「後戻りすべきでない」という声も強く、世界トップレベルの学力を達成しているフィンランドの事例でもあきらかなように、学び、調べ、体験し、表現するとする本来の教育課程理念に基づく「総合学習」が、生徒の主体的な学習態度や意欲、思考力や判断力、教科の学習への効果を生み、生きた学力を向上させるという主張もつよい。検証すべきだ。

問われる学力問題の背景

この数年、マスコミをはじめとする社会の各方面から、知育偏重教育の弊害の是正を迫られていた学校と初等中等教育は、今知育重視路線への転換圧力という学力低下問題で批判にさらされている。

思うに最大の問題は、学力や子どもの成長を巡っての議論が、現行の学習指導要領の枠内にとどまっていることであり、「教育力」と言うものを、きわめて狭く捉えているということができる。しかし、いまや子どもの人格形成や学力形成を論ずるときは、「学校社会を含む社会総体としての教育力」ということが問われ、分析・評価されなければならないのである。

論議や批判の論点として、学習指導要領の定める指導内容の学習時期、水準、範囲、授業時数等との因果関係の有無やその妥当性などといった技術レベルの問題とは別に、今日の社会が抱えるもっと根源的な問題や課題があるということにも目を向ける必要があるのではないか。誰しもが知っていることでありながら、これが事件や問題が起こる度に、見事に無視される傾向がある。

(財)日本国際教育支援協会理事長の福田昭昌氏は、学力低下論の忘れているものとして、以下の三点を指摘している。

第一は、低年齢期における子供の言語の発達を阻害して、思考力の発達を弱体化している社会環境の問題である。すなわち、低年齢期におけるテレビの視聴やIT(情報技術)機器の利用が子供の脳や言語の発達に与える弊害、それ

に伴う思考力の未発達の問題。テレビ、ラジオの喧騒、特に場面を問わずむやみに流されるビートの効いた背景騒音による言葉の難聴と思考機能のまひ。親（母）子の直接のコミュニケーションの減少、それに伴う特に人の話を聞く能力などの言語能力の未形成と思考機能の基盤の崩壊に関する問題。

第二は、学習意欲の低下など、子供の心身の活力を減退させている家庭環境の問題である。すなわち、IT機器への没入や夜更かしなどによる学習意欲・能力低下、読書や学習時間の減少、生理的・精神的欲求の活力の基盤たる感性の働きの疲弊。育児や、勉強は塾に、しつけは学校に委ねる人任せの育児。

第三は、社会の諸現象から生じる課題解決のため、普通教育たる初等中等教育に社会の現実の諸課題に対応した特定分野の教育を求める便宜・功利主義的学校観の弊害の問題である。すなわち、経済活性化のために基礎・基本の教育よりも起業精神教育や株式教育を求めるたぐいの、無数の社会的要請により、過重の負担と無目的化が危惧（きぐ）される初等中等教育。

このように、今日の社会が抱える最も重大な問題が存在するにもかかわらず、マスコミや政治家は、何か子どもに関することや教育の場面で負の現象が生じると、これを全て学習指導要領や学校教育の責任、教職員の無能さに、国民的世論を煽ろうとする傾向がある。マスコミも、政治家も、経済界も、これに支配され踊る教育行政も自分たちの立脚する基盤の上で、エゴイスティックに、教職員攻撃に精出す構図は、教職員のモラル（志気）を阻喪させている。

小泉流改革でスタスタにされる教育基盤

現在、学力低下問題に関連して教師の指導力、授業力が問われ、その資質・能力の向上のため教師の養成、採用、研修、評価について種々の施策が検討・導入されている。近年、社会も、教師をデモ・シカ先生と揶揄し、何か事件が起こると、一部のマスコミや評論家は、社会背景を短絡化して家庭や社会に原因がある場合にも、学校や教師の責任を一方的に、時には感情的に追及する。小学校の低学年においてさえ、教職員への暴力化が問題になる。保護者も、頻繁に理不尽に文句を言ったりする。教育行政もこれを煽って、理不尽な施策を導入する。

このような状況下では、教師の指導力を高めるといっても、実際には無理である。また、小泉内閣の規制改革・民間開放推進会議（議長・宮内義彦オリックス会長）などは、免許状のない人を社会人の活用として教壇に立たせ、誰でも簡単に教師になれるような誤解を与えている。人材確保法を廃止して、教職員の給料を大幅に下げようと狙っている。これでは、教師の権威も志気もなくなる。教職は、子どもや父母から尊敬を得られる職業ではなくなる。尊敬の得られない教師が指導しても効果は上がらない。

アメリカイズムに陥った経済財政諮問会議、規制改革・民間開放推進会議（議長・宮内義彦オリックス会長）や財政制度等審議会などは、社会も、教育も、国民生活も、人間の尊厳も台無しにしている。共同幻想に陥った企業グループ幹部の「一夜の夢」である。日本社会をクレージーな改革言辞が支配している。

父母も、教師も子どもをはぐくむ基盤をズタズタにされている。もはや反攻の時季が来たのではないか。📖（インス.代表 加藤 憲雄）